

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-1-1								
事業名	復興整備実施計画事業（平）								
事業費	29,925 千円（国費：29,925 千円） （内訳：測量設計費 29,925 千円）								
事業期間	平成 24 年度								
事業目的	<p>当市は、東日本大震災の影響により甚大な被害が発生し、農地については約 213ha が津波による浸水被害等を受け、一部の箇所においては、災害復旧事業、除塩事業を実施したものの、全般的には地盤沈下等により用排水の機能に障害が生じ、営農に支障をきたしていた。</p> <p>本事業は、これらの被害区域において、必要な生産基盤及び営農環境の整備と、地域の核となる経営体の育成・支援を一体的に行う県営復興基盤総合整備事業（農地整備事業）の採択に向け、土地改良法及び、同法施行令等に基づき、必要な調査設計業務を市が事業主体となり実施したものの。</p>								
【事業地区】	平地区								
事業結果	<table> <tr> <td>調査設計業務</td> <td>A = 170.5ha</td> </tr> <tr> <td>経済効果算定</td> <td>N = 1 式</td> </tr> <tr> <td>農用地等集団化業務</td> <td>N = 1 式</td> </tr> <tr> <td>地形図作成業務</td> <td>N = 1 式</td> </tr> </table>	調査設計業務	A = 170.5ha	経済効果算定	N = 1 式	農用地等集団化業務	N = 1 式	地形図作成業務	N = 1 式
調査設計業務	A = 170.5ha								
経済効果算定	N = 1 式								
農用地等集団化業務	N = 1 式								
地形図作成業務	N = 1 式								
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、県営復興基盤総合整備事業（農地整備事業）を実施するにあたり、土地改良事業予定地区において、現地調査及び、資料収集により地区の現状把握を行い、必要な設計諸元を決定し、区画、用排水、道路の概略計画及び経済効果の算出を行い、経済的かつ合理的な工事計画を検討することを目的としており、本事業により得られた成果（事業計画書、地形図等）を活用し、事業地区における基盤整備が行われていることから、有効性があったものと判断している。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災の影響があった農地においては、地盤沈下による排水不良等により、著しく営農に支障をきたしており、復興交付金事業による一刻も早い復旧復興を目指していた。</p> <p>同事業により平成 25 年度から工事に着手するためには、前年度内に早急に調査設計業務を実施する必要があるとあり、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 5 号により、農業土木に係る優れた技術力と豊富な知識・経験を有し、実績も豊富な者と随意契約を行った。当該契約の設計にあつては、「農林水産省農村振興局整備部設計課監修調査・測量・設計業務共通仕様書」、「福島県農林水産部監修設計業務共通仕様書（農業農村整備事業）及び、「福島県土木部監修共通仕様書（業務委託編）」に準拠し積算をしているところである。</p>								

また、直近の同種の他事業と比しても、その事業費・経済性について、適正であったものと考えている。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間 : 平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月
- ・ 実際に有した事業期間 : 平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月

設計にあっては、前述のとおり、国・県の仕様書に準拠しており、本事業により得られた成果（事業計画書、地形図等）により、復興交付金を活用した県営復興基盤総合整備事業（農地整備事業）の採択を受け、事業地区における基盤整備が進められていることから、有効な手法であったものと考えている。

なお、直近の同種の他事業と比しても、事業期間について、適正であったものと考えている。

事業担当部局

いわき市 農林水産部 農地課 計画調査係 電話番号 : 0246-22-1139

# ほ場整備予定区域図【夏井地区】



夏井川

小名浜・四倉線

高畑川

## 予定地区概要

- 【地区名】：夏井地区
- 【対象区域】：平下大越、藤間
- 【設計内容】：ほ場整備
- 【委託面積】：A=135ha
- 【浸水面積】：A=81ha

豊間・四倉線

小名浜・四倉線

藤間川

## 予定地区概要

- 【地区名】：夏井地区
- 【対象区域】：平下高久
- 【設計内容】：道路、用排水路整備
- 【委託面積】：A=35.5ha
- 【浸水面積】：A=35.5ha

下高久・谷川瀬線

滑津川

## 凡例

- |  |        |
|--|--------|
|  | 調査設計範囲 |
|  | 津波浸水区域 |

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-1-2								
事業名	復興整備実施計画事業（勿来）								
事業費	17,987 千円（国費：17,987 千円） （内訳：測量設計費 17,987 千円）								
事業期間	平成 24 年度								
事業目的	<p>当市は、東日本大震災の影響により甚大な被害が発生し、農地については約 213ha が津波による浸水被害等を受け、一部の箇所においては、災害復旧事業、除塩事業を実施したものの、全般的には地盤沈下等により用排水の機能に障害が生じ、営農に支障をきたしていた。</p> <p>本事業は、これらの被害区域において、必要な生産基盤及び営農環境の整備と、地域の核となる経営体の育成・支援を一体的に行う県営復興基盤総合整備事業（農地整備事業）の採択に向け、土地改良法及び、同法施行令等に基づき、必要な調査設計業務を市が事業主体となり実施したものの。</p>								
【事業地区】	勿来地区								
事業結果	<table> <tr> <td>調査設計業務</td> <td>A = 60.0ha</td> </tr> <tr> <td>経済効果算定</td> <td>N = 1 式</td> </tr> <tr> <td>農用地等集団化業務</td> <td>N = 1 式</td> </tr> <tr> <td>地形図作成業務</td> <td>N = 1 式</td> </tr> </table>	調査設計業務	A = 60.0ha	経済効果算定	N = 1 式	農用地等集団化業務	N = 1 式	地形図作成業務	N = 1 式
調査設計業務	A = 60.0ha								
経済効果算定	N = 1 式								
農用地等集団化業務	N = 1 式								
地形図作成業務	N = 1 式								
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、県営復興基盤総合整備事業（農地整備事業）を実施するにあたり、土地改良事業予定地区において、現地調査及び、資料収集により地区の現状把握を行い、必要な設計諸元を決定し、区画、用排水、道路の概略計画及び経済効果の算出を行い、経済的かつ合理的な工事計画を検討することを目的としており、本事業により得られた成果（事業計画書、地形図等）を活用し、事業地区における基盤整備が行われていることから、有効性があったものと判断している。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災の影響があった農地においては、地盤沈下による排水不良等により、著しく営農に支障をきたしており、復興交付金事業による一刻も早い復旧復興を目指していた。</p> <p>同事業により平成 25 年度から工事に着手するためには、前年度内に早急に調査設計業務を実施する必要があるとあり、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 5 号により、農業土木に係る優れた技術力と豊富な知識・経験を有し、実績も豊富な者と随意契約を行った。当該契約の設計にあつては、「農林水産省農村振興局整備部設計課監修調査・測量・設計業務共通仕様書」、「福島県農林水産部監修設計業務共通仕様書（農業農村整備事業）及び、「福島県土木部監修共通仕様書（業務委託編）」に準拠し積算をしているところである。</p>								

また、直近の同種の他事業と比しても、その事業費・経済性について、適正であったものと考えている。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間 : 平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月
- ・ 実際に有した事業期間 : 平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月

設計にあっては、前述のとおり、国・県の仕様書に準拠しており、本事業により得られた成果（事業計画書、地形図等）により、復興交付金を活用した県営復興基盤総合整備事業（農地整備事業）の採択を受け、事業地区における基盤整備が進められていることから、有効な手法であったものと考えている。

なお、直近の同種の他事業と比しても、事業期間について、適正であったものと考えている。

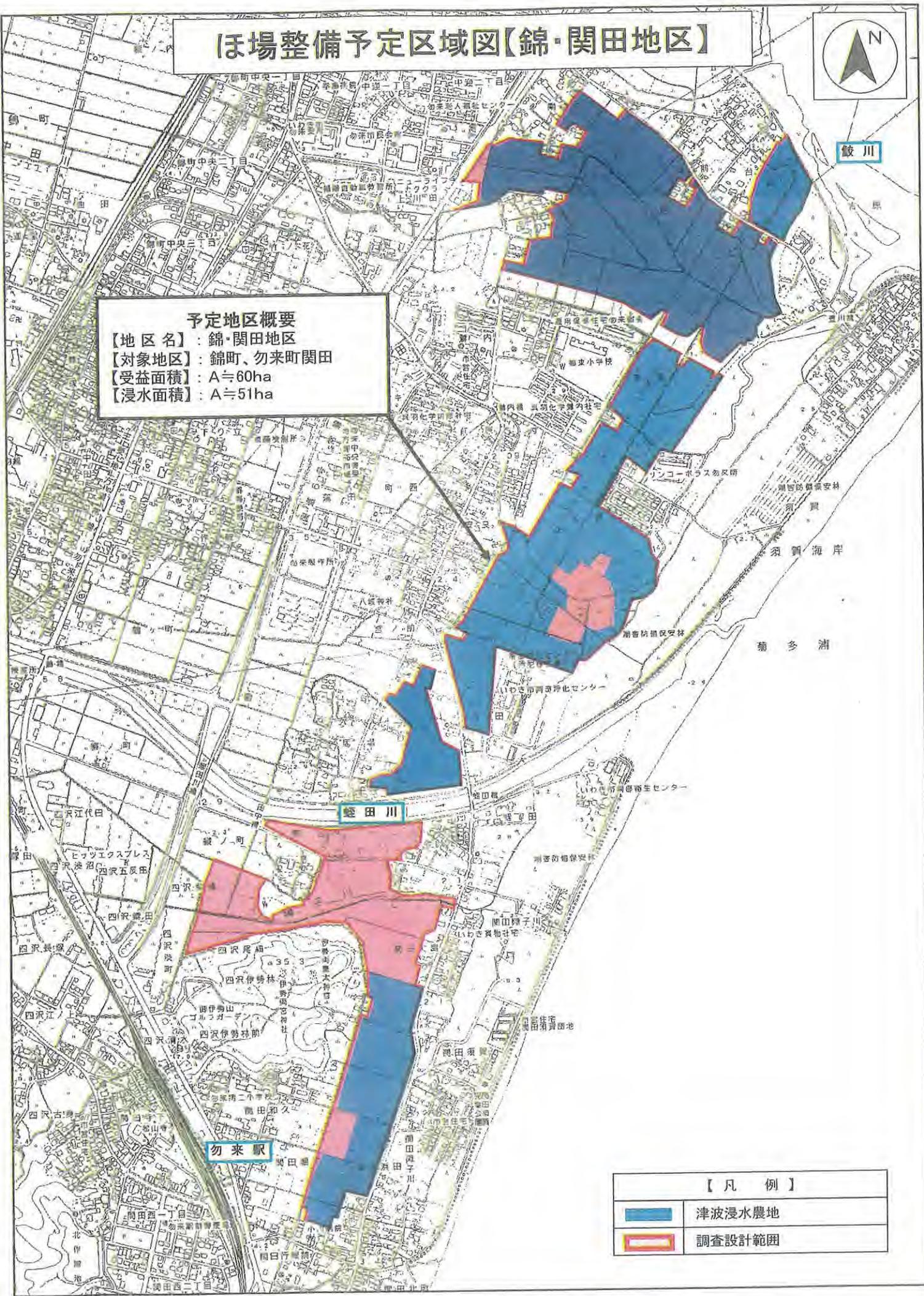
事業担当部局

いわき市 農林水産部 農地課 計画調査係 電話番号 : 0246-22-1139

# ほ場整備予定区域図【錦・関田地区】



**予定地区概要**  
 【地区名】：錦・関田地区  
 【対象地区】：錦町、勿来町関田  
 【受益面積】：A≒60ha  
 【浸水面積】：A≒51ha



【凡例】	
	津波浸水農地
	調査設計範囲

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-1-3								
事業名	復興整備実施計画事業（四倉）								
事業費	15,981 千円（国費：15,981 千円） （内訳：測量設計費 15,981 千円）								
事業期間	平成 24 年度								
事業目的	<p>当市は、東日本大震災の影響により甚大な被害が発生し、農地については約 213ha が津波による浸水被害等を受け、一部の箇所においては、災害復旧事業、除塩事業を実施したものの、全般的には地盤沈下等により用排水の機能に障害が生じ、営農に支障をきたしていた。</p> <p>本事業は、これらの被害区域において、必要な生産基盤及び営農環境の整備と、地域の核となる経営体の育成・支援を一体的に行う県営復興基盤総合整備事業（農地整備事業）の採択に向け、土地改良法及び、同法施行令等に基づき、必要な調査設計業務を市が事業主体となり実施したものの。</p>								
【事業地区】	四倉地区								
事業結果	<table> <tr> <td>調査設計業務</td> <td>A = 44.0ha</td> </tr> <tr> <td>経済効果算定</td> <td>N = 1 式</td> </tr> <tr> <td>農用地等集団化業務</td> <td>N = 1 式</td> </tr> <tr> <td>地形図作成業務</td> <td>N = 1 式</td> </tr> </table>	調査設計業務	A = 44.0ha	経済効果算定	N = 1 式	農用地等集団化業務	N = 1 式	地形図作成業務	N = 1 式
調査設計業務	A = 44.0ha								
経済効果算定	N = 1 式								
農用地等集団化業務	N = 1 式								
地形図作成業務	N = 1 式								
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、県営復興基盤総合整備事業（農地整備事業）を実施するにあたり、土地改良事業予定地区において、現地調査及び、資料収集により地区の現状把握を行い、必要な設計諸元を決定し、区画、用排水、道路の概略計画及び経済効果の算出を行い、経済的かつ合理的な工事計画を検討することを目的としており、本事業により得られた成果（事業計画書、地形図等）を活用し、事業地区における基盤整備が行われていることから、有効性があったものと判断している。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災の影響があった農地においては、地盤沈下による排水不良等により、著しく営農に支障をきたしており、復興交付金事業による一刻も早い復旧復興を目指していた。</p> <p>同事業により平成 25 年度から工事に着手するためには、前年度内に早急に調査設計業務を実施する必要があるとあり、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 5 号により、農業土木に係る優れた技術力と豊富な知識・経験を有し、実績も豊富な者と随意契約を行った。当該契約の設計にあつては、「農林水産省農村振興局整備部設計課監修調査・測量・設計業務共通仕様書」、「福島県農林水産部監修設計業務共通仕様書（農業農村整備事業）及び、「福島県土木部監修共通仕様書（業務委託編）」に準拠し積算をしているところである。</p>								

また、直近の同種の他事業と比しても、その事業費・経済性について、適正であったものと考えている。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間 : 平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月
- ・ 実際に有した事業期間 : 平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月

設計にあっては、前述のとおり、国・県の仕様書に準拠しており、本事業により得られた成果（事業計画書、地形図等）により、復興交付金を活用した県営復興基盤総合整備事業（農地整備事業）の採択を受け、事業地区における基盤整備が進められていることから、有効な手法であったものと考えている。

なお、直近の同種の他事業と比しても、事業期間について、適正であったものと考えている。

事業担当部局

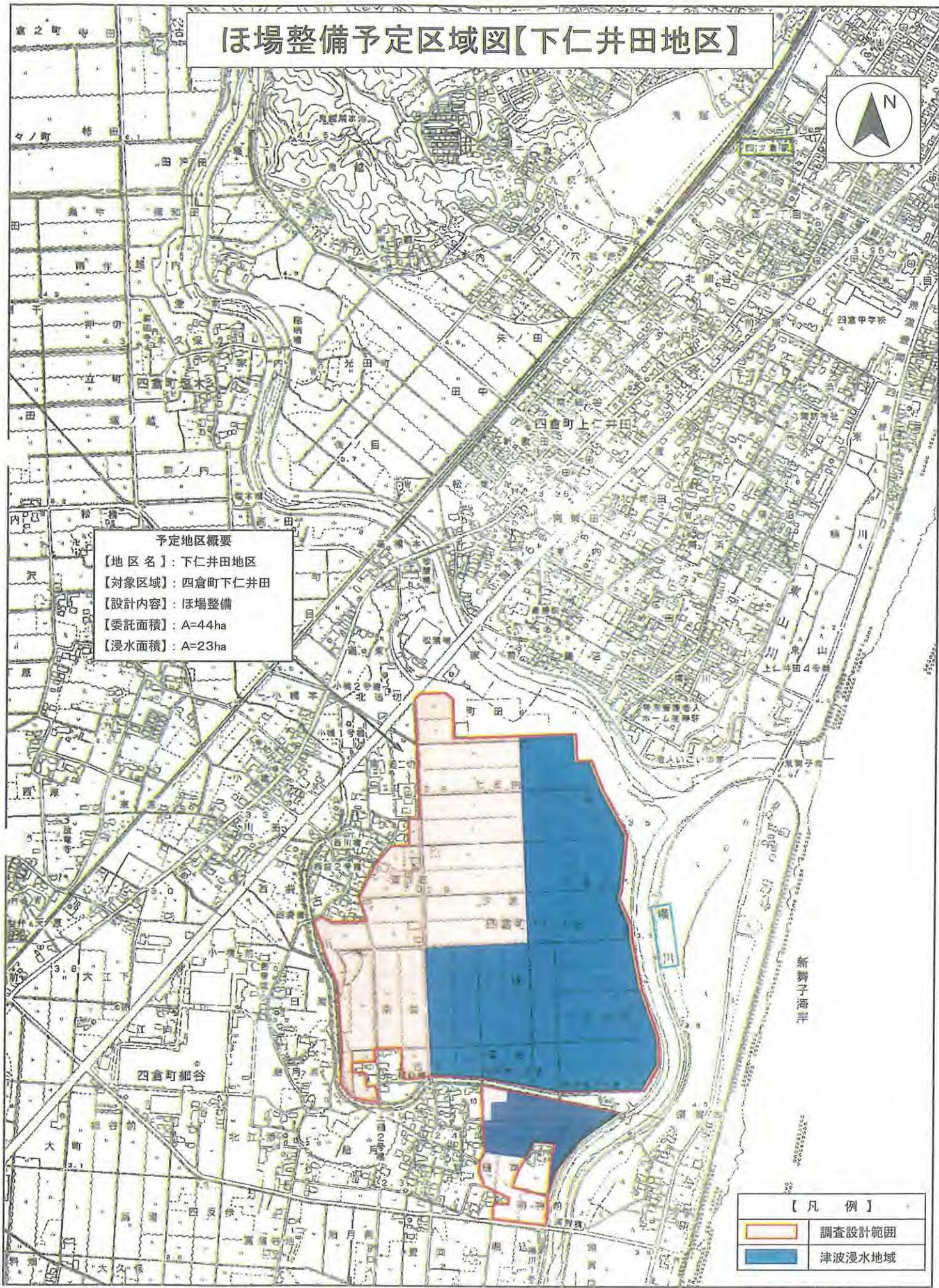
いわき市 農林水産部 農地課 計画調査係 電話番号 : 0246-22-1139

# ほ場整備予定区域図【下仁井田地区】



予定地区概要  
【地区名】：下仁井田地区  
【対象区域】：四倉町下仁井田  
【設計内容】：ほ場整備  
【委託面積】：A=44ha  
【浸水面積】：A=23ha

【凡例】	
	調査設計範囲
	津波浸水地域



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-1-4
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（漁港環境整備事業）
事業費	総額（執行額）463,718千円（国費：347,788千円） （内訳：測量設計費17,502千円、工事費445,642千円、補償費574千円）
事業期間	平成24年度～平成28年度
事業目的・事業地区	<p>四倉漁港においては、岸壁や防波堤等の漁港施設とともに、地元水産物の販売等により地域活性化の拠点として賑わいを見せていた「道の駅よつくら港」及び周辺の漁業関係者の憩いの場所として利用されていた緑地等の環境施設が、東日本大震災の津波により甚大な被害を被った。特に、「道の駅よつくら港」周辺は低い地盤に立地しており、津波による浸水被害を軽減するための方策として、地盤嵩上げが必要不可欠であり、利用者はその実施を強く求めている。一刻も早い漁港環境施設の復旧とともに安全な賑わいの場の創出により、被災からの復興及び振興に寄与するものである。</p> <p>事業地区：四倉漁港</p>
事業結果	<p>&lt;平成24～25年度&gt; 漁港環境施設整備に係る測量・設計N=1式、本工事（広場工事N=1式、便所工事N=1基）</p> <p>&lt;平成26～28年度&gt; 本工事（広場工事N=1式、便所工事N=1基、駐車場工事A=27,000m<sup>2</sup>、植栽工事N=1式）、 附帯工事（通路工事N=1式）</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業については、効果促進事業である道の駅よつくら港情報館改修事業及び四倉地区防災対策検討事業と連携しながら、漁業者及び地域住民の意向を踏まえ、震災で被災した「道の駅よつくら港」周辺の漁港環境施設の整備を実施した。広場、駐車場、便所、休憩所及び植栽等の復旧の他、利用者から強く求められていた地盤嵩上げを実施し、津波による浸水被害の軽減を図った。</p> <p>平成31年の「道の駅よつくら港」における年間観光客入込状況は465,859人であり、本事業で整備した駐車場及び便所等についても利用されていたことから、安全な賑わいの場の創出により、被災からの復興及び振興に寄与することが出来た。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>漁業者及び利用者への事業説明の他、時々刻々と変化する状況を踏まえ、設計業務途中、工事実施前及び工事実施中においても時点での状況を確認して事業内容に反映し事業費縮減に努めた。</p> <p>なお、整備した施設についても有効に活用され、当該事業費は妥当な規模であった。</p>

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

調査・設計：平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月

工事：平成 24 年 7 月～平成 28 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間

調査・設計：平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月

工事：平成 25 年 5 月～平成 28 年 7 月

「道の駅よつくら港」の利用状況等を加味しながら、復旧する施設位置を検討していたこともあり、当初計画より遅れることとなったが、綿密な調整の結果多くの観光客が利用される位置に整備されたため、本事業は妥当なものである。

事業担当部局

福島県土木部港湾課 電話番号：024-521-7496

四倉漁港  
復旧前後状況写真



被災後



復旧後

駐車場、広場、植栽、便所等復旧

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-1-5
事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（漁港環境整備事業）
事業費 総額（執行額）66,779千円（国費：50,084千円） （内訳：測量設計費3,085千円、工事費63,694千円）
事業期間 平成24年度～平成26年度
<p>事業目的・事業地区</p> <p>小浜漁港においては、漁港施設及び背後の集落が東日本大震災により甚大な被害を被ったが、漁業関係者はもとより夏には海水浴客等の憩いの場として利用されていた漁港環境施設も被災した。このため漁業関係者をはじめとした背後集落の復興にあわせ、漁港の緑地等を整備し、良好な漁港環境の創出を図るものである。</p> <p>事業地区：小浜漁港</p>
<p>事業結果</p> <p>&lt;平成24～25年度&gt; 漁港環境施設整備に係る測量・設計 N=1 式</p> <p>&lt;平成25～26年度&gt; 本工事（広場工事 N=1 式、便所工事 N=1 基、 駐車場工事 N=1 式・通路工 L=130m・植栽工 N=1 式）</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業については、漁業者及び海水浴場利用者等の憩いの場として利用されてきた広場及び便所等の整備を実施した。</p> <p>小浜漁港を利用する漁業者や地元住民において、本事業で整備した広場及び便所等を利用されていることや、今後小浜海水浴場が再開されれば利用者の増加が見込め、良好な漁港環境の創出に寄与することが期待される。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>漁業者及び利用者への事業説明の他、時々刻々変化する状況を踏まえ、設計業務途中、工事実施前及び工事実施中においても時点での状況を確認して事業内容に反映し事業費縮減に努めた。</p> <p>なお、整備した施設についても有効に活用され、当該事業費は妥当な規模であった。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 想定した事業期間 調査・設計：平成24年4月～平成25年3月 工事：平成25年4月～平成26年3月</li> <li>・ 実際に事業に有した事業期間 調査・設計：平成24年4月～平成25年11月 工事：平成26年4月～平成26年9月</li> </ul> <p>本事業について、利用者の意見を取り入れながら各種施設の整備内容を検討したため、当初計画より遅れることとなったが、綿密な調整の結果多くの漁業者、地元住民及び観光客が利用されるものに整備されたため、本事業は妥当なものである。</p>
<p>事業担当部局</p> <p>福島県土木部港湾課 電話番号：024-521-7496</p>

小浜漁港  
復旧前後状況写真



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-1-6 事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（漁港環境整備事業）
事業費 総額（執行額）18,643千円（国費：13,982千円） （内訳：測量設計費1,071千円、工事費17,572千円）
事業期間 平成24年度～平成26年度
事業目的・事業地区 勿来漁港においては、漁港背後が崖等のため、漁業者の憩いの場として漁港区域内にある海浜部に環境施設の整備がなされたが、東日本大震災により、物揚場等の漁港施設とともに緑地・便所等の漁港環境施設が被災した。このため、一刻も早く漁港環境施設の復旧を図り、良好な漁港環境の整備を図るものである。 事業地区：勿来漁港
事業結果 <平成24年度> 漁港環境施設整備に係る測量・設計N=1式、本工事（便所工事N=1基） <平成24年度～平成26年度> 本工事（便所工事N=1基、通路工事L=30m）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業については、漁業者及び海水浴場利用者等の憩いの場として利用されてきた広場及び便所等の整備を実施した。 勿来漁港に隣接する勿来海水浴場における平成31年度の年間観光客入込状況は27,167人であり、本事業で整備した広場及び便所等についても利用されていたことから、今後も良好な漁港環境の創出に寄与することが期待される。 ② コストに関する調査・分析・評価 本事業については当初既設便所を撤去・新設で対応する予定であったが、便所施設復旧方法を再検討した結果、既設建屋を利用しての復旧が可能であるとし、取り壊し及び新築の費用を削減する等、事業費縮減に努めた。 なお、整備した施設についても有効に活用され、当該事業費は妥当な規模であった。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 調査・設計：平成24年4月～平成25年2月 工事：平成25年2月～平成26年7月 ・実際に事業に有した事業期間 調査・設計：平成24年4月～平成25年3月 工事：平成25年3月～平成26年6月 本事業について、既設建屋を利用した便所の復旧など、復旧方法の再検討等を実施することで工期を短縮し、当初計画から遅れることなく事業が完了し、また、多くの観光客が利用されるものに整備されたため、本事業は妥当なものである。
事業担当部局 福島県土木部港湾課 電話番号：024-521-7496

勿来漁港  
復旧前後状況写真

被災後



復旧後



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-1-4-1 事業名 道の駅よつくら港情報館改修事業
事業費 56,740 千円（国費：45,391 千円） （内訳：設計・工事費 56,740 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的 東日本大震災における津波により、道の駅よつくら港情報館は、コンクリート躯体を残して全壊する被害を受けた。 県においては、津波被災を受けた屋外トイレ施設や周辺緑地の改修を行うとともに、まちづくりの観点から道の駅構内の盛土を計画しており、関連する事業との調整を図り、情報館の嵩上げを実施することで、道の駅よつくら港情報館の早期復旧を図るものである。 【事業地区】 四倉地区
事業結果 道の駅よつくら港情報館の復旧完了 A=462 m <sup>2</sup>
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 道の駅よつくら港は、津波により壊滅的な被害を受け、その機能を完全に失いつつも、震災直後から、市内外からの救援に係る人員・物資の拠点として機能していた。 四倉地区の津波被災市街地土地利用方針に基づき、県事業や隣接する「交流館」の再建と整合を図りながら早期に復旧することで、市街地と海岸部・漁港を一体に連携づけた再生を実現した。 また、震災前から市北部地域の振興施設となっていた当施設は、復興のシンボルとして再生を遂げ、地元で生産された農林水産品、加工品を直売し、農林水産業の復興にも寄与するとともに、市北部地区の玄関口として多くの観光客、道路利用者を迎えているほか、地域に愛される道の駅として地元住民の憩いの場として利用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 設計委託及び工事について、いわき市財務規則に基づき適正な競争入札を実施し、適正なコスト管理に努めた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 実施設計（外構等詳細設計業務）：平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 改修工事（外構、電気設備、機械設備）：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 想定した事業期間に同じ 設計委託及び工事について、いわき市財務規則に基づき適正な競争入札を実施していることから、適正な事業手法と認められる。
事業担当部局 いわき市土木部土木課 電話番号：0246-22-7482

# 位置図



No. 1

道の駅よつくら港情報館

利用状況1



No. 2

道の駅よつくら港情報館

利用状況2



余 白

平成 25 年度

# 工 事 写 真

撮影者名 長谷川 永二



工事番号	
工事名	道の駅よつくら港情報館改修工事 /
施工箇所	いわき市四倉町字五丁目地内 /
施工者	いわき市四倉町字西三丁目13-10 田畑建設株式会社 代表取締役 佐藤 雄  
請負額	¥43,284,150-

# 工事施工前



平成 25 年 7 月 4 日

測 点 北側

工事概要

情報館 全景



平成 25 年 7 月 4 日

測 点 西側

工事概要

情報館 全景

# 竣工写真

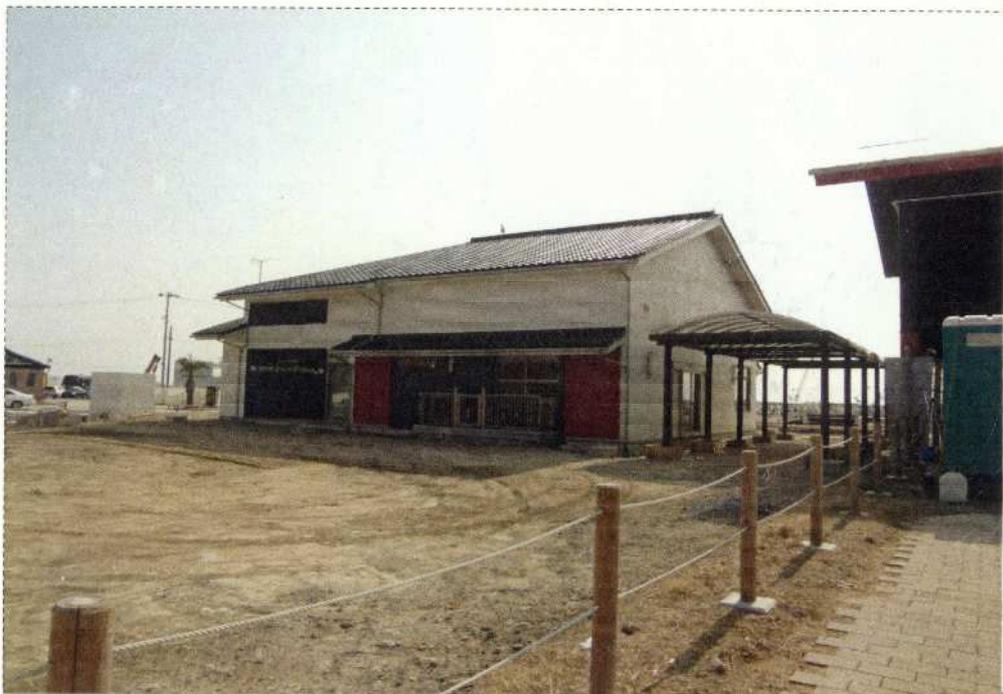


平成 26 年 2 月 28 日

測点 北側

工事概要

情報館 全景



平成 26 年 2 月 28 日

測点 西側

工事概要

情報館 全景

# 工事施工前



平成 25 年 7 月 4 日

測 点 南側

工事概要

情報館 全景



平成 25 年 7 月 4 日

測 点 東側

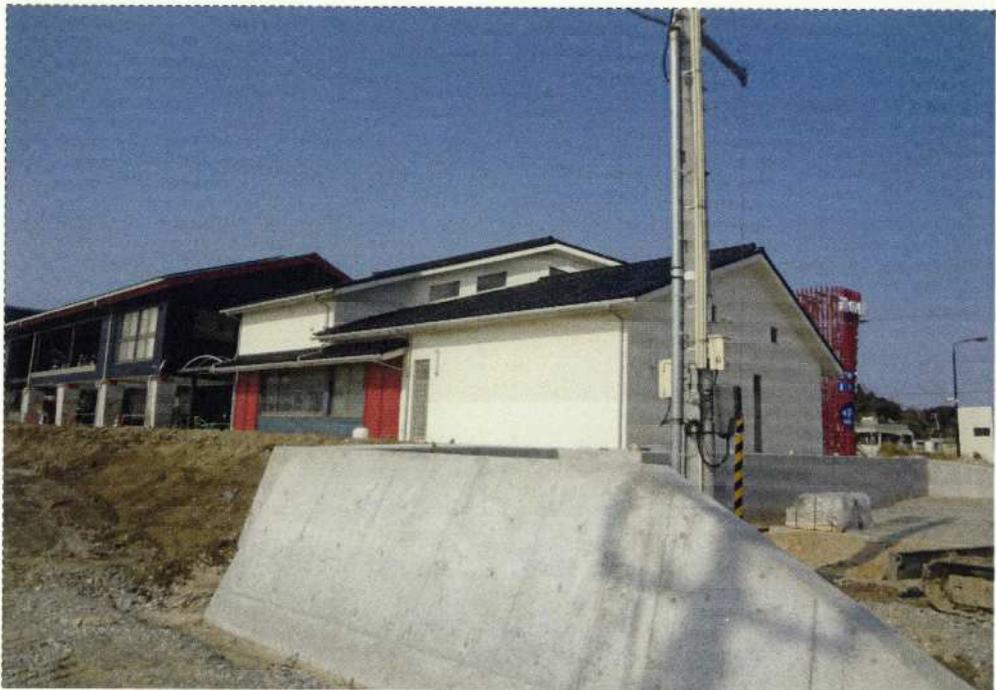
工事概要

情報館 全景

# 竣工写真



平成 26 年 2 月 28 日	測 点 南側
工事概要	情報館 全景



平成 26 年 2 月 28 日	測 点 東側
工事概要	情報館 全景

# 工事施工前



平成 25 年 7 月 4 日	測 点 南西側
工事概要 情報館 全景	



平成 25 年 7 月 4 日	測 点 南東側
工事概要 情報館 全景	

# 竣工写真



平成 26 年 2 月 28 日

測 点 南西側

工事概要

屋内運動場 全景



平成 26 年 2 月 28 日

測 点 南東側

工事概要

屋内運動場 全景

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-1-4-2
事業名 四倉地区防災対策検討事業
事業費 総額（執行額）19,999千円（国費：15,999千円） （内訳：調査設計費19,999千円）
事業期間 平成24年度
<p>事業目的・事業地区</p> <p>東日本大震災に伴う地震津波により甚大な被害を受けた四倉地区を安全で安心して暮らすことができる漁業集落として復興させるためには、四倉地区の復興計画や土地利用状況を踏まえ、どのような避難対策や浸水防護対策が必要かについて調査・検討を行ったうえで、地域住民の合意形成を図り、具体的な事業を実施していく必要があった。特に四倉地区内にある四倉漁港の背後において、津波防護の防災対策を検討し、より災害に強い地域づくりを推進する。</p> <p>事業地区：四倉</p>
<p>事業結果</p> <p>&lt;平成24年度&gt;</p> <p>四倉地区の避難対策や浸水防護対策について調査・検討を行い、四倉漁港背後の保全施設整備の必要性や規模、仕様等について検討し結論を得るとともに、四倉漁港内の避難対策等のあり方について検討を実施した。（単年度事業）</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は基幹事業である農山漁村地域復興基盤総合整備事業（漁港環境整備事業）の効果促進事業として実施したものである。本地区にある「道の駅よつくら港」周辺は低い地盤に立地されていたことから、津波による浸水被害を軽減するための方策を利用者から求められており、本事業で避難対策及び浸水防護対策について調査・検討し、基幹事業の整備に寄与することが出来た。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本調査結果については、「道の駅よつくら港」周辺住民や漁業関係者の意向を踏まえながら、避難対策及び浸水防護対策を考慮した海岸保全施設の施設配置計画を策定したことを踏まえると、コストは適正なものである。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 想定した事業期間 検討業務：平成24年8月～平成25年3月</li> <li>・ 実際に事業に有した事業期間 検討業務：平成24年8月～平成25年3月</li> </ul> <p>本事業について、「道の駅よつくら港」周辺住民や漁業関係者の意向を踏まえつつも、当初計画から遅れることなく事業が完了し、基幹事業の整備内容に寄与することが出来たため本事業は妥当なものである。</p>
<p>事業担当部局</p> <p>福島県土木部港湾課 電話番号：024-521-7496</p>

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-1-7
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）
事業費	1,343,886千円（国費：1,007,913千円） （内訳：工事費1,146,315千円、設計費71,061千円、 用買・補償費4,775千円、換地費50,231千円、 農業経営高度化支援事業71,504千円）
事業期間	平成25年度～令和2年度
事業目的・事業地区	津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上及び担い手への農地集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目的とした。事業地区 下仁井田地区
事業結果	<p>&lt;平成25年度&gt; 区画整理工、実施設計、境界測量、土質調査、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 区画整理工、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成27年度&gt; 区画整理工、補完工事、計画変更業務、用地買収、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成28年度&gt; 区画整理工、ポンプ施設躯体工、ポンプ製作・据付工確定測量、工作物移転補償、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成29年度&gt; 橋梁下部工、補完工、実施設計、移転補償、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成30年度&gt; 区画整理工、橋梁上部工、補完工、台帳作成、移転補償、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;令和元年度&gt; 区画整理工、補完工、計画変更、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;令和2年度&gt; 道路工（舗装）、補完工、台帳作成、換地業務、農業経営高度化支援事業</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災により発生した津波や地震により、海岸沿岸部及び各河川沿線部農地が、浸水や表土流出に加え地盤沈下被害が発生し、地域農業者からは早期の営農再開を望む声が上がった。意欲のある担い手（農業者）を中心に農地を集積し、大区画化を図ったことで、営農が再開されるとともに地域農業の復興に寄与している。</p> <p>被災農地面積 23.0ha 受益面積 40.4ha （営農再開農地面積 40.4ha）</p>

② コストに関する調査・分析・評価

請負工事費用については、農林水産省制定「土地改良工事積算基準（土木工事）」に基づき積算を行っており、福島県内の業者による競争入札制度を採用していることから、妥当であったと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・想定した事業期間

測量及び実施設計	平成 25 年 5 月～令和 2 年 2 月
用地・補償	平成 26 年 12 月～平成 30 年 3 月
換地業務	平成 25 年 5 月～令和 2 年 3 月
農業経営高度化支援事業	平成 25 年 9 月～令和 2 年 3 月
工事	平成 26 年 12 月～平成 29 年 3 月

・実際に事業に有した事業期間

測量及び実施設計	平成 25 年 5 月～令和 3 年 3 月
用地・補償	平成 28 年 1 月～平成 30 年 6 月
換地業務	平成 25 年 8 月～令和 3 年 3 月
農業経営高度化支援事業	平成 25 年 6 月～令和 3 年 3 月
工事	平成 25 年 11 月～令和 3 年 3 月

測量及び実施設計や工事等の各工程において、上記のとおり当初計画より遅れることがあったが、地元関係者や関係機関と入念な調整を図ったうえで、効率的に業務委託や工事発注をしたことで、ほ場の大区画化等による生産性の向上及び担い手への農地集積が促進され、早期の営農再開を実現した。本事業の手法について、妥当であったと考えられる。

事業担当部局

福島県農林水産部農村計画課 電話番号：024-521-7406

事業前航空写真



事業後航空写真



# 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 位置図



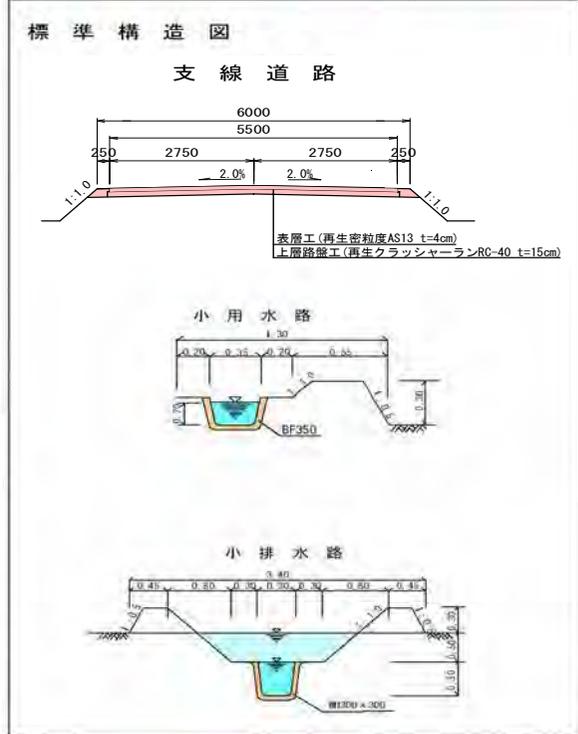
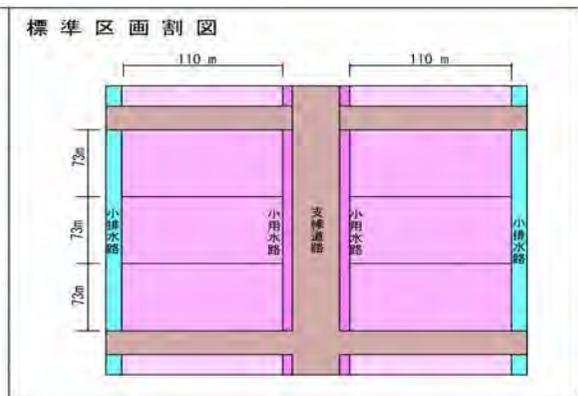
下仁井田地区  
 受益面積：40.4ha  
 浸水面積：23.0ha

凡 例	
行政界	-----
高速自動車道	—————
一般国道	—————
主要地方道	—————
一般県道	—————
都市計画区域	—————
市街化区域	—————

事業予定範囲

2500 0 5000m

茨城市



NO :129  
 事業番号:C-1-7  
 事業名:農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)  
 地区名:下仁井田地区

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-1-8
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）
事業費	2,242,331千円（国費：1,681,746千円） （内訳：工事費 1,935,481千円、設計費 126,745千円、 用買・補償費 16,313千円、換地費 76,018千円、 農業経営高度化支援事業 87,774千円）
事業期間	平成25年度～令和2年度
事業目的・事業地区	津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上及び担い手への農地集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目的とした。事業地区 錦・関田地区
事業結果	<p>&lt;平成25年度&gt; 区画整理工、実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 区画整理工、実施設計、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成27年度&gt; 区画整理工、計画変更業務、境界測量、工作物移転補償、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成28年度&gt; 区画整理工、ポンプ施設躯体工、確定測量、工作物移転補償、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成29年度&gt; ポンプ製作据付工、補完工、計画変更、境界測量、工作物移転補償、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;平成30年度&gt; 区画整理工、補完工、台帳作成、工作物移転補償、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;令和元年度&gt; 区画整理工、補完工、計画変更、換地業務、農業経営高度化支援事業</p> <p>&lt;令和2年度&gt; 道路工（舗装）、補完工、台帳作成、換地業務、農業経営高度化支援事業</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災により発生した津波や地震により、海岸沿岸部及び各河川沿線部農地が、浸水や表土流出に加え地盤沈下被害が発生し、地域農業者からは早期の営農再開を望む声が上がった。意欲のある担い手（農業者）を中心に農地を集積し、大区画化を図ったことで、営農が再開されるとともに地域農業の復興に寄与している。</p> <p>被災農地面積 51.0ha 受益面積 56.9ha （営農再開農地面積 56.9ha）</p>

② コストに関する調査・分析・評価

請負工事費用については、農林水産省制定「土地改良工事積算基準（土木工事）」に基づき積算を行っており、福島県内の業者による競争入札制度を採用していることから、妥当であったと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・想定した事業期間

測量及び実施設計	平成 25 年 5 月～令和 2 年 2 月
用地・補償	平成 26 年 12 月～平成 30 年 3 月
換地業務	平成 25 年 5 月～令和 2 年 3 月
農業経営高度化支援事業	平成 25 年 5 月～令和 2 年 3 月
工事	平成 26 年 12 月～平成 31 年 3 月

・実際に事業に有した事業期間

測量及び実施設計	平成 25 年 5 月～令和 3 年 3 月
用地・補償	平成 27 年 5 月～平成 31 年 3 月
換地業務	平成 25 年 8 月～令和 3 年 3 月
農業経営高度化支援事業	平成 25 年 6 月～令和 3 年 3 月
工事	平成 25 年 11 月～令和 3 年 3 月

測量及び実施設計や工事等の各工程において、上記のとおり当初計画より遅れることがあったが、地元関係者や関係機関と入念な調整を図ったうえで、効率的に業務委託や工事発注をしたことで、ほ場の大区画化等による生産性の向上及び担い手への農地集積が促進され、早期の営農再開を実現した。本事業の手法について、妥当であったと考えられる。

事業担当部局

福島県農林水産部農村計画課 電話番号：024-521-7406

事業前航空写真



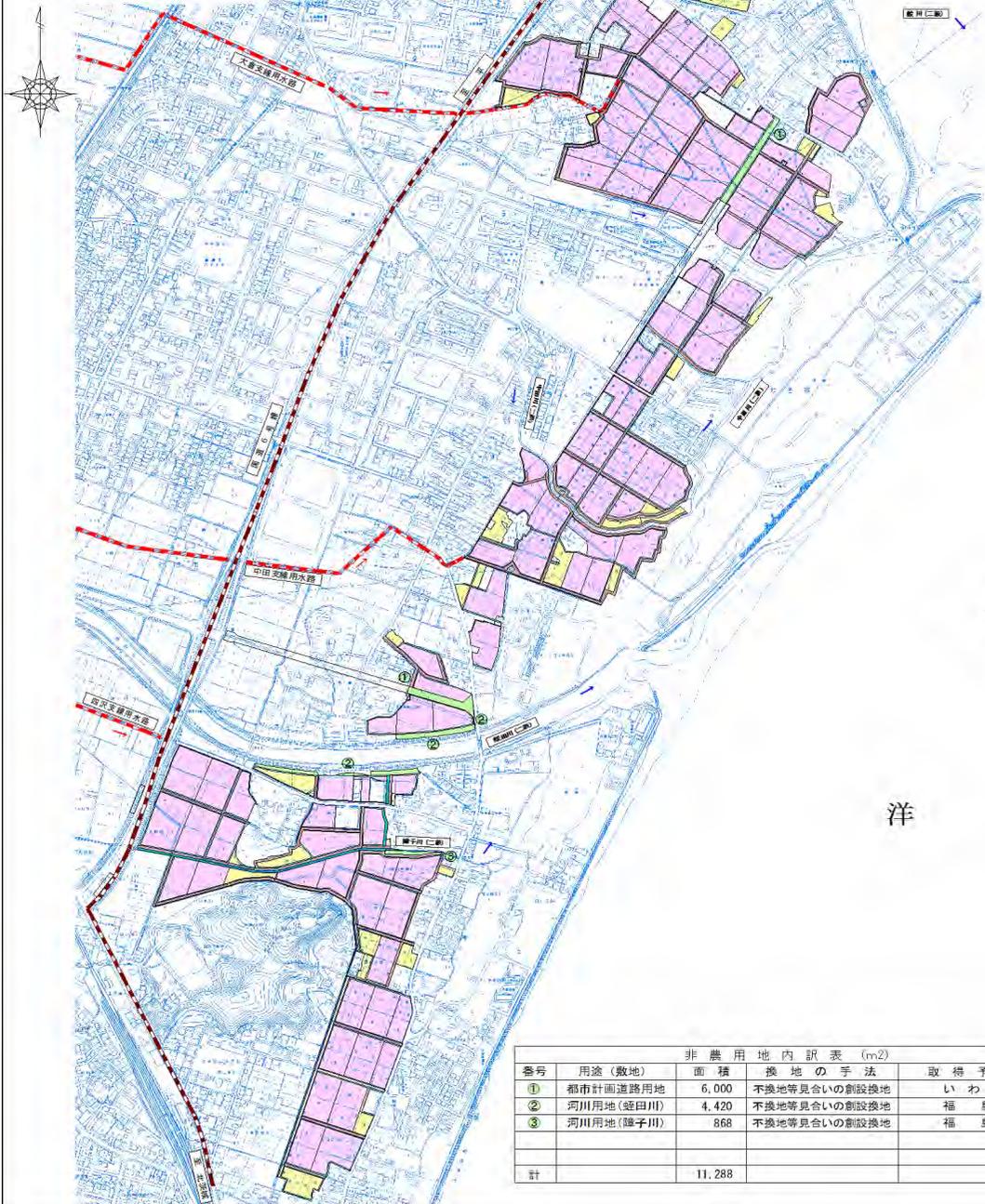
事業後航空写真



# 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 位置図



計画一般図

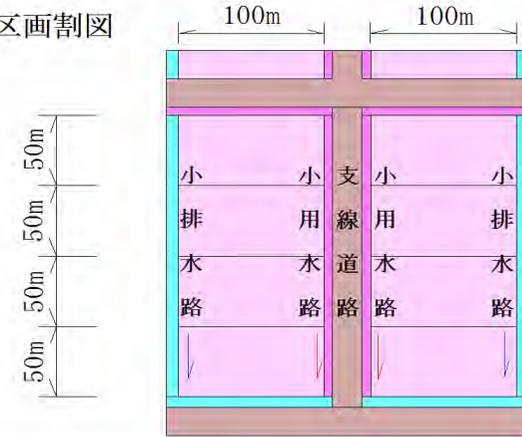


番号	用途(敷地)	非農用地内訳表 (m <sup>2</sup> )		取得予定者
		面積	換地の手法	
①	都市計画道路用地	6,000	不換地等見合いの創設換地	いわき市
②	河川用地(冠田川)	4,420	不換地等見合いの創設換地	福島県
③	河川用地(障子川)	868	不換地等見合いの創設換地	福島県
計		11,288		

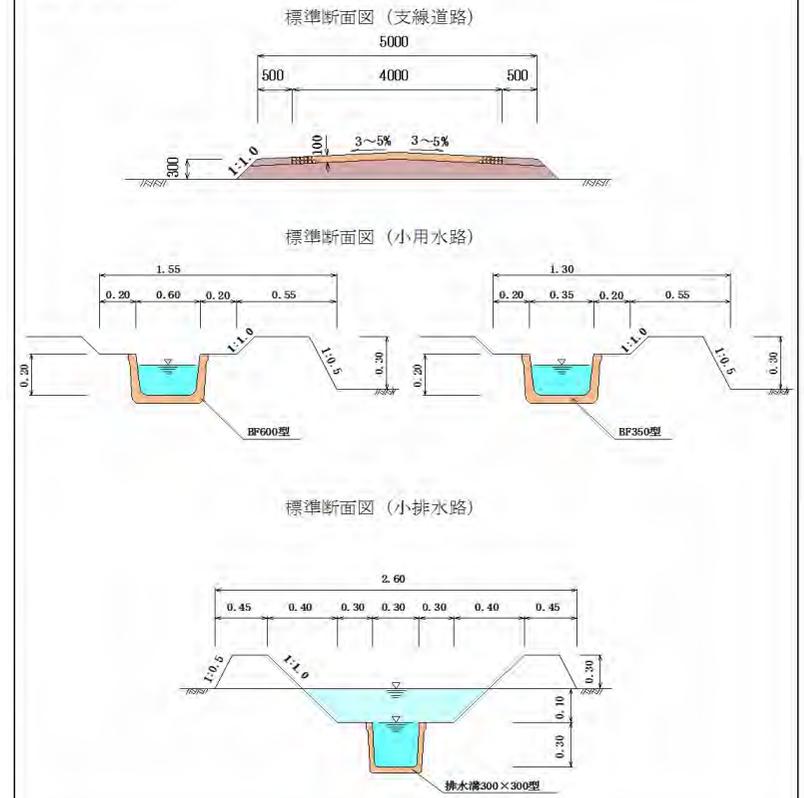
県内位置図



標準区面割図



標準構造図



太

平

洋

NO : 149

事業番号 : C-1-8

事業名 : 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)

地区名 : 錦・関田地区

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-1-9 事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）
事業費 3,353,589千円（国費：2,515,191千円） （内訳：工事費 2,786,120千円、設計費 218,872千円、 用買・補償費 55,476千円、換地費 121,177千円、 農業経営高度化支援事業 171,944千円）
事業期間 平成25年度～令和3年度
事業目的・事業地区 津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化と担い手への農地集積を促進することで、効率的かつ安定的な農業経営体制を確立することを目的とする。 事業地区 夏井 地区
事業結果 <平成25年度> 区画整理工、実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援事業 <平成26年度> 区画整理工、実施設計、境界測量、換地業務、工作物移転補償、農業経営高度化支援事業 <平成27年度> 区画整理工、計画変更業務、境界測量、排水機場実施設計、地質調査、工作物移転補償、換地業務、農業経営高度化支援事業 <平成28年度> 区画整理工、ポンプ施設躯体工、ポンプ設備製作据付工、確定測量、工作物移転補償、換地業務、農業経営高度化支援事業 <平成29年度> 区画整理工、ポンプ製作据付工、ポンプ施設躯体工、補完工、設計業務、土質調査、工作物移転補償、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業 <平成30年度> 舗装工、水路補修工、道路暗渠工、補完工、台帳作成、工作物移転補償、換地業務、農業経営高度化支援事業 <令和元年度> 舗装工、補完工、計画変更、換地業務、農業経営高度化支援事業 <令和2年度> 区画整理工、補完工、工作物移転補償、換地業務、農業経営高度化支援事業 <令和3年度> 区画整理工、補完工、台帳作成、換地業務、確定図作成
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災により発生した津波や地震により、海岸沿岸部及び各河川沿線部の農地で、浸水や表土流出に加え地盤沈下被害が発生し、地域農業者から早期の営農再開を望む声が上がった。意欲のある担い手（農業者）を中心に農地を集積し、大区画化を図ったことで、営農の再開と地域農業の復興に寄与した。

被災農地面積 119.0ha  
受益面積 157.4ha  
(営農再開農地面積 157.4ha)

② コストに関する調査・分析・評価

請負工事費用については、農林水産省制定「土地改良工事積算基準（土木工事）」に基づき積算を行っており、福島県内の業者による競争入札制度を採用していることから、妥当であったと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

測量及び実施設計	平成 25 年 5 月～令和 2 年 2 月
用地・補償	平成 26 年 12 月～平成 30 年 3 月
換地業務	平成 25 年 5 月～令和 2 年 3 月
農業経営高度化支援事業	平成 25 年 5 月～令和 2 年 3 月
工事	平成 26 年 12 月～平成 31 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間

測量及び実施設計	平成 25 年 11 月～令和 4 年 3 月
用地・補償	平成 26 年 5 月～令和 3 年 7 月
換地業務	平成 26 年 2 月～令和 4 年 3 月
農業経営高度化支援事業	平成 25 年 6 月～令和 4 年 3 月
工事	平成 26 年 7 月～令和 4 年 3 月

測量及び実施設計や工事等の各工程において、関係機関との協議や地元との調整に期間を要し、上記のとおり当初計画より遅れが生じたものの、ほ場の大区画化等を実施したことで、生産性の向上及び担い手への農地集積が促進された。なお、地元関係者や関係機関と入念な調整を図り、効率的に業務委託や工事発注を行うことで、当初計画からの遅れが最小限となるよう努めた。

事業担当部局

福島県農林水産部農村計画課 電話番号：024-521-7406

事業前航空写真



事業後航空写真



事業前航空写真



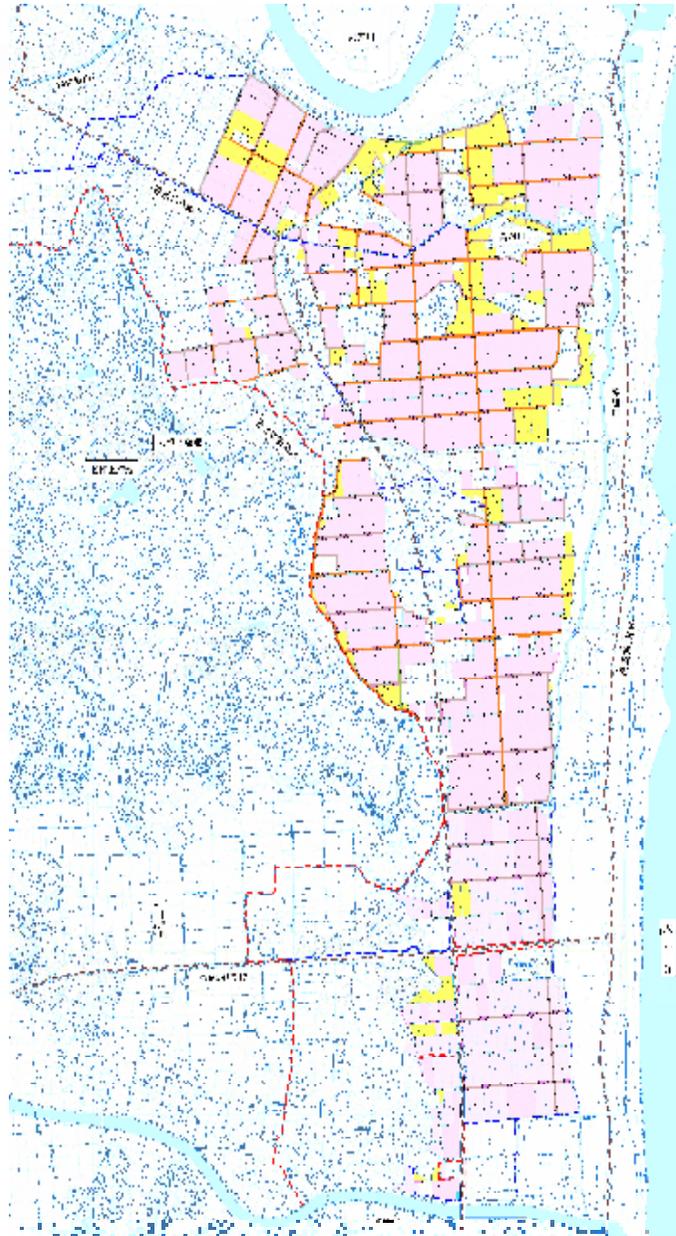
事業後航空写真



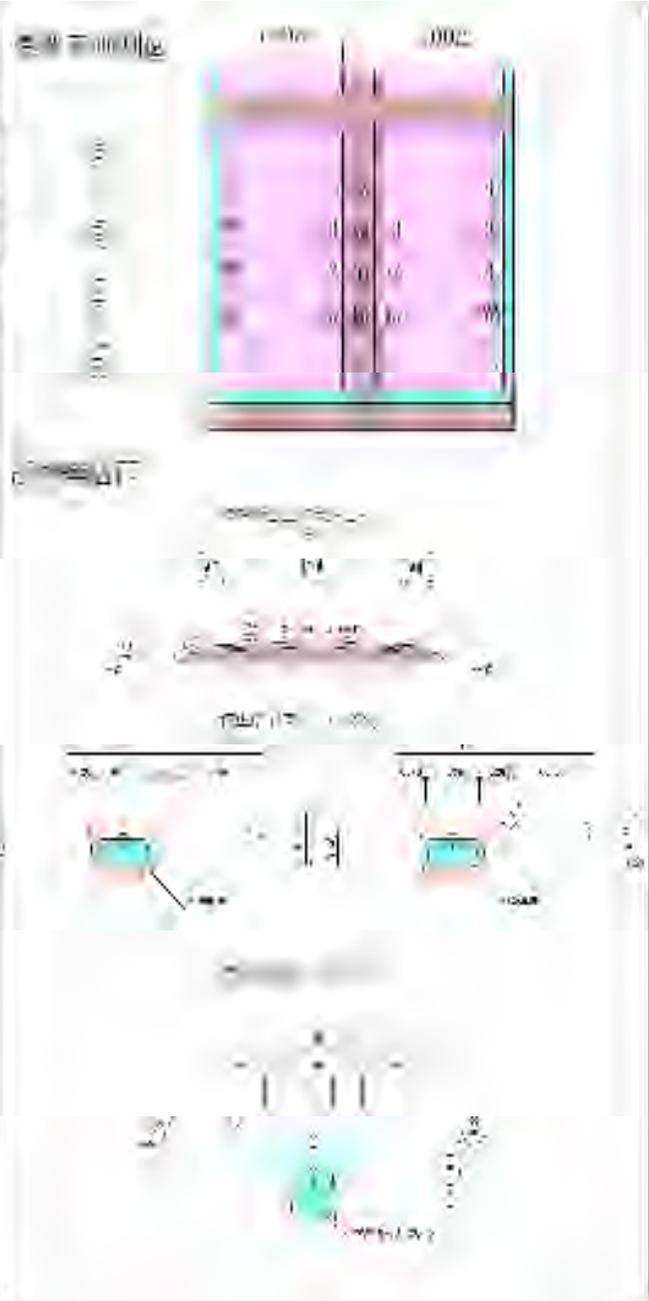
# 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 位置図



1  
 2  
 3  
 4  
 5  
 6  
 7  
 8  
 9  
 10  
 11  
 12  
 13  
 14  
 15  
 16  
 17  
 18  
 19  
 20  
 21  
 22  
 23  
 24  
 25  
 26  
 27  
 28  
 29  
 30  
 31  
 32  
 33  
 34  
 35  
 36  
 37  
 38  
 39  
 40  
 41  
 42  
 43  
 44  
 45  
 46  
 47  
 48  
 49  
 50  
 51  
 52  
 53  
 54  
 55  
 56  
 57  
 58  
 59  
 60  
 61  
 62  
 63  
 64  
 65  
 66  
 67  
 68  
 69  
 70  
 71  
 72  
 73  
 74  
 75  
 76  
 77  
 78  
 79  
 80  
 81  
 82  
 83  
 84  
 85  
 86  
 87  
 88  
 89  
 90  
 91  
 92  
 93  
 94  
 95  
 96  
 97  
 98  
 99  
 100



夏井地区



N O : 167  
 事業番号 : C-1-9  
 事業名 : 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)  
 地区名 : 夏井地区

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-1-10																						
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）																						
事業費	19,873 千円（国費：19,873 千円） （内訳：業務委託料 19,873 千円）																						
事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度																						
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災による津波のほか、広範囲に地盤沈下が発生し、降雨時の常時排水流量が増加したことに伴い農地への湛水時間が増加した。これにより、既設排水ポンプの能力が不足し排水が困難となったことから、受益農地を中心に湛水被害が頻繁に発生する現状にある。このため排水ポンプ能力を従前の機能まで回復させ、湛水被害を解消するため、既設排水機場へのポンプ増設に必要な事業計画書等の作成を目的とする。</p> <p>事業地区 夏井川地区</p>																						
事業結果	<p>農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地防災事業）により、夏井川地区に「細谷地区」及び「沢帯地区」の 2 排水機場を位置付け、地盤沈下に対して既設ポンプの改修及び、排水ポンプの増設並びに付帯設備の増設を踏まえた事業計画書等の作成を実施した。</p>																						
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災により発生した地震や津波により、太平洋沿岸部及び各河川沿線の農地が浸水や表土流出に加え、地盤沈下が発生したことで、排水流量の増加や湛水時間の増に伴う被害が拡大した。地域農業者からは、早期の営農再開を望む切実な声が高まっており、地盤沈下に伴う排水対策に係る湛水解析や排水量の増加対策として、2 排水機場へのポンプ設備の増設計画を策定することにより、従前の機能を復旧した上で営農再開への足がかりとして、近隣農業者の営農意欲の回復や地域住民も含めた降雨時の防災対策に寄与するなど、地域農業の復旧・復興に大いに寄与している。</p> <table border="0"> <tr> <td>被災受益面積</td> <td>A=194.8ha</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>細谷排水機場</td> <td>A= 98.4ha</td> <td>既設改修</td> <td>φ1,350×2 台 φ1,200×1 台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>増設</td> <td>φ 800×2 台(水中ポンプ)</td> </tr> <tr> <td>沢帯排水機場</td> <td>A= 96.4ha</td> <td>既設改修</td> <td>φ1,650×1 台 φ1,200×1 台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>増設</td> <td>φ 600×2 台(ゲートポンプ)</td> </tr> </table> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>福島県内の業者による競争入札制度を採用していることから、業務委託費用については、妥当であったと考えられる。</p> <p>ポンプ設備増設計画策定に当たり、操作盤等の製作に際し、可能な範囲で既設盤の改修による共用を検討し、経済的な設計を考慮することとした。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 想定した事業期間 事業計画書作成 平成 25 年 10 月～平成 26 年 3 月</li> <li>・ 実際に事業に有した事業期間 事業計画書作成 平成 26 年 1 月～平成 26 年 5 月</li> </ul>			被災受益面積	A=194.8ha			細谷排水機場	A= 98.4ha	既設改修	φ1,350×2 台 φ1,200×1 台			増設	φ 800×2 台(水中ポンプ)	沢帯排水機場	A= 96.4ha	既設改修	φ1,650×1 台 φ1,200×1 台			増設	φ 600×2 台(ゲートポンプ)
被災受益面積	A=194.8ha																						
細谷排水機場	A= 98.4ha	既設改修	φ1,350×2 台 φ1,200×1 台																				
		増設	φ 800×2 台(水中ポンプ)																				
沢帯排水機場	A= 96.4ha	既設改修	φ1,650×1 台 φ1,200×1 台																				
		増設	φ 600×2 台(ゲートポンプ)																				

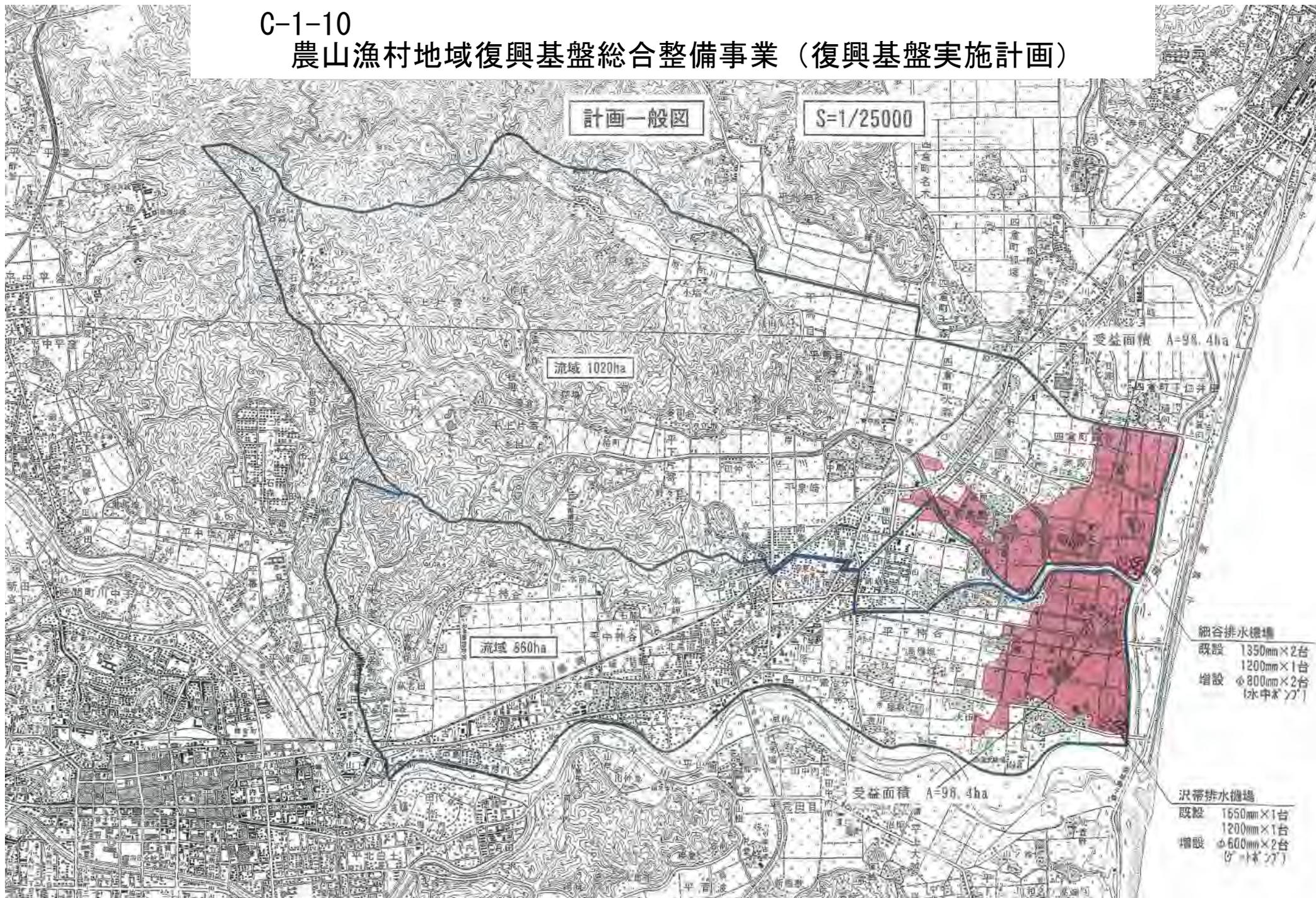
事業着手までに、地元関係者や関係機関との調整に時間を要したが、事業期間は、想定の6ヶ月に対して、実際は5ヶ月とほぼ計画通りの期間であった。本業務の手法について、妥当であったと考えられる。

事業担当部局

福島県農林水産部農村計画課 電話番号：024-521-7406

C-1-10

農山漁村地域復興基盤整備事業（復興基盤実施計画）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-1-11																						
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地防災事業）																						
事業費	1,265,527千円（国費：949,145千円） （内訳：工事費 1,214,997千円、設計費 50,530千円）																						
事業期間	平成26年度～令和2年度																						
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災による津波のほか、広範囲に地盤沈下が発生し、降雨時の常時排水流量が増加したことに伴い農地への湛水時間が増加した。これにより、既設排水ポンプの能力が不足し排水が困難となったことから、受益農地を中心に湛水被害が頻繁に発生する現状にある。このため排水ポンプ能力を従前の機能まで回復させ、湛水被害を解消することを目的とする。事業地区 細谷・沢帯地区</p>																						
事業結果	<p>＜平成26年度＞ 実施設計、ボーリング調査</p> <p>＜平成27年度＞ エンジンポンプ更新、電源盤更新、実施設計</p> <p>＜平成28年度＞ 排水樋門躯体工、水中ポンプ製作・据付工、ポンプゲート製作・据付工、除塵機製作工</p> <p>＜平成29年度＞ 水中ポンプ製作・据付工、受電盤整備工、除塵機据付工、排水樋門躯体工</p> <p>＜平成30年度＞ 排水路工、遊水池工、場内整備工（嵩上げ）、受電盤整備工、除塵機据付工</p> <p>＜令和元年度＞ 受電設備工、場内整備工（As舗装、塵芥柵整備）</p> <p>＜令和2年度＞ 場内整備工（As舗装、塵芥柵整備）</p>																						
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災により発生した地震や津波により、太平洋沿岸部及び各河川沿線部の農地が浸水や表土流出に加え、地盤沈下が発生したことで、排水流量の増加や湛水時間の増に伴う被害が拡大した。地域農業者からは、早期の営農再開を望む切実な声が高まっていたが、地盤沈下に伴う排水量の増加対策として、2排水機場へのポンプ設備の増設をすることにより、従前の機能を復旧した上で営農再開への足がかりとして、近隣農業者の営農意欲の回復や地域住民も含めた降雨時の防災対策に寄与するなど、地域農業の復旧・復興に大いに寄与している。</p> <p>被災受益面積 A=197.4ha</p> <table border="0"> <tr> <td>細谷排水機場</td> <td>A=91.3ha</td> <td>既設改修</td> <td>φ1,350×2台</td> <td>φ1,200×1台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>増設</td> <td>φ800×2台</td> <td>(水中ポンプ)</td> </tr> <tr> <td>沢帯排水機場</td> <td>A=106.1ha</td> <td>既設改修</td> <td>φ1,650×1台</td> <td>φ1,200×1台</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>増設</td> <td>φ600×2台</td> <td>(ゲートポンプ)</td> </tr> </table>			細谷排水機場	A=91.3ha	既設改修	φ1,350×2台	φ1,200×1台			増設	φ800×2台	(水中ポンプ)	沢帯排水機場	A=106.1ha	既設改修	φ1,650×1台	φ1,200×1台			増設	φ600×2台	(ゲートポンプ)
細谷排水機場	A=91.3ha	既設改修	φ1,350×2台	φ1,200×1台																			
		増設	φ800×2台	(水中ポンプ)																			
沢帯排水機場	A=106.1ha	既設改修	φ1,650×1台	φ1,200×1台																			
		増設	φ600×2台	(ゲートポンプ)																			

② コストに関する調査・分析・評価

請負工事費用については、農林水産省制定「土地改良工事積算基準（土木工事）」に基づき積算を行っており、福島県内の業者による競争入札制度を採用していることから、妥当であったと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・想定した事業期間

測量及び実施設計

平成 26 年 5 月～平成 27 年 3 月

工事

平成 27 年 9 月～平成 29 年 3 月

・実際に事業に有した事業期間

測量及び実施設計

平成 26 年 12 月～平成 28 年 3 月

工事

平成 27 年 11 月～令和 2 年 12 月

測量及び実施設計や工事の各工程において、上記のとおり当初計画より遅れることがあったが、地元関係者や関係機関と入念な調整を図ったうえで、効率的に業務委託や工事発注をしたことで、排水ポンプ能力を従前の機能まで回復させ、湛水被害の解消を実現した。本事業の手法について、妥当であったと考えられる。

事業担当部局

福島県農林水産部農村計画課 電話番号：024-521-7406

事業前写真（細谷排水機場）



事業後航空写真（細谷排水機場）



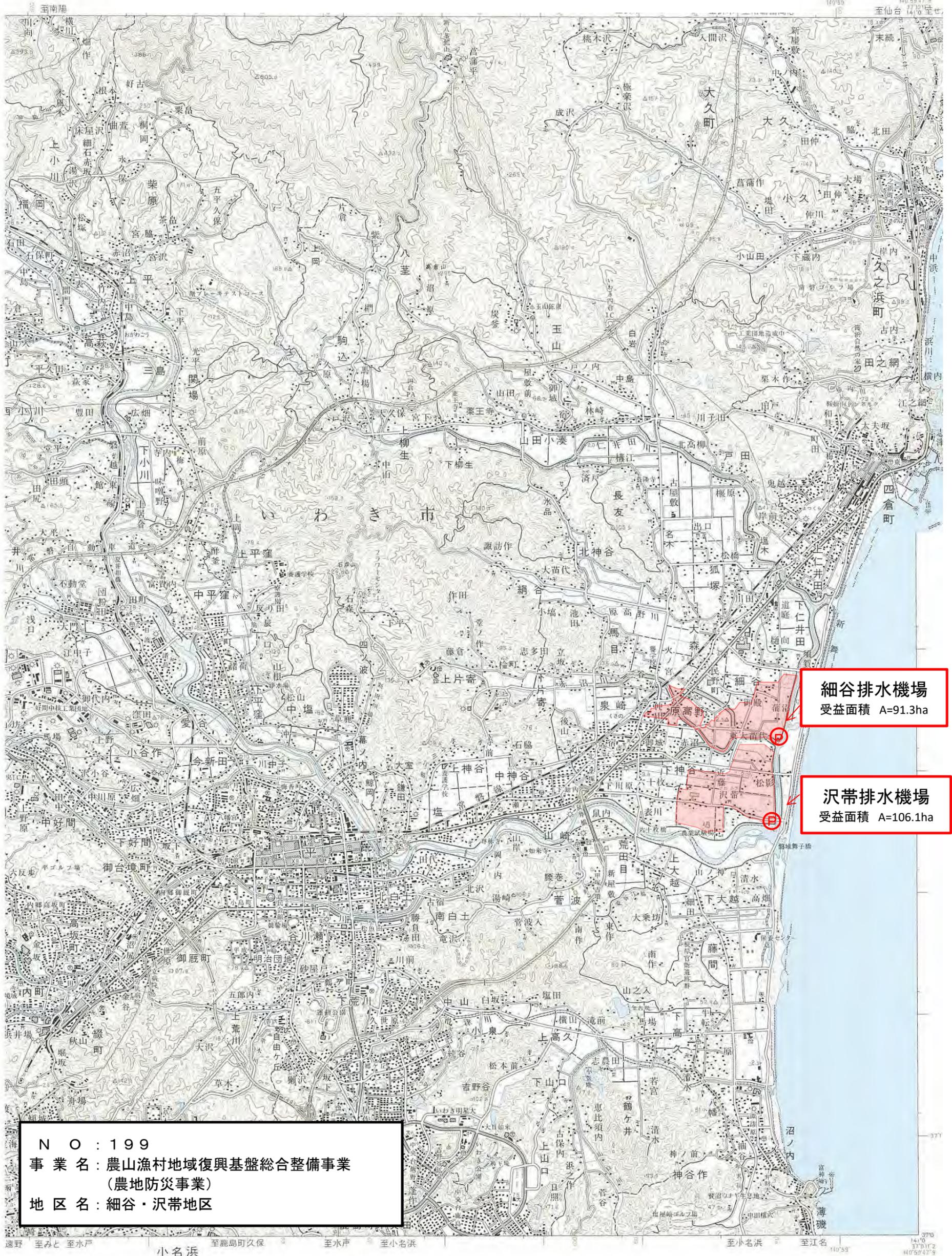
事業前写真（沢帯排水機場）



事業後航空写真（沢帯排水機場）



# 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地防災事業) 細谷・沢帯地区 位置図

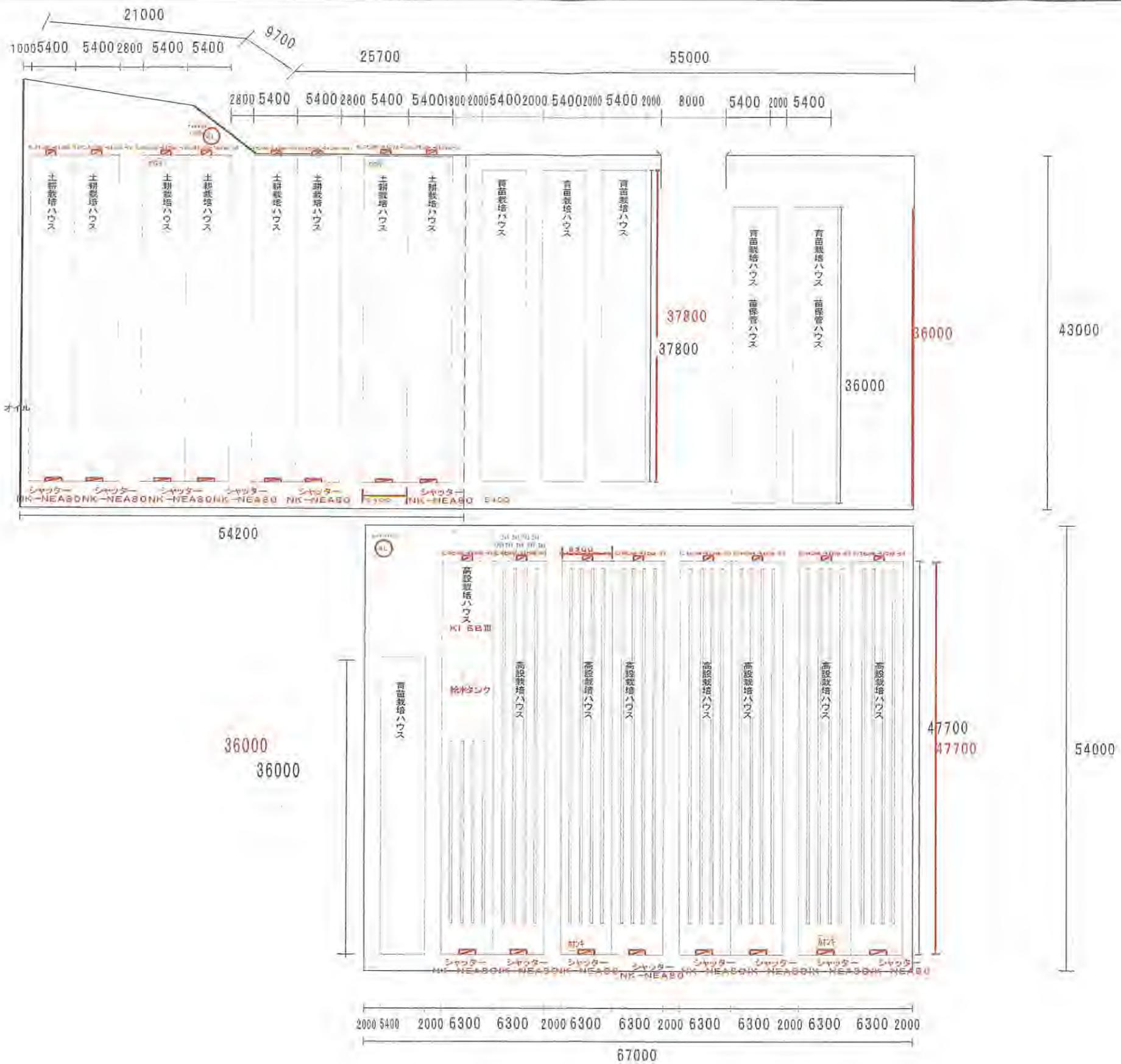






【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-4-1
事業名	園芸産地復興プロジェクト支援事業
事業費	58,779 千円（国費：44,084 千円） （内訳：工事費 58,779 千円）
事業期間	平成 24 年度
事業目的	<p>当市のいちご産地の中心地である夏井地区においては、東日本大震災により 14 戸（120a）が津波により冠水し、大きな被害を受けたことから、震災からの復興及びいちご産地として生産の維持・拡大を図るため、夏井地区にモデル施設を整備。</p> <p>【事業地区】平地区</p>
事業結果	<p>・パイプハウス及び附帯施設設置</p> <p>温室：高設養液栽培温室 2 連棟×4 棟、土耕栽培温室 2 連棟×4 棟、育苗温室 6 棟</p> <p>附帯設備：側面換気設備、カテン設備、暖房設備、循環扇、高設栽培施設</p> <p>施設面積：5,350 m<sup>2</sup>（栽培ハウス：4,154 m<sup>2</sup>、育苗ハウス：1,196 m<sup>2</sup>）</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により、被災農家の経費削減（いちごの苗を安価で提供）や、環境に配慮した高品質いちごの生産増量（先進的な栽培システム・良質たい肥の導入）及び担い手の育成・確保（研修生の積極的な受け入れ・JA の栽培技術指導）などを可能とする効果的な農業用温室を整備することができた。</p> <p>いちご生産量についても、令和元年度において、3.5 t / 10 a の実績があり、地域の平均値（1.8 t / 10 a）を大きく上回っており、評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>プロポーザル方式によって優れた提案を行った事業者を選定したものであるため、適正であったものと考えている。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定した事業期間 本工事：平成 24 年 8 月～平成 25 年 1 月</li> <li>・実際に事業に有した事業期間 本工事：平成 24 年 8 月～平成 25 年 1 月</li> </ul> <p>新たな技術等の採用も視野に入れるとともに、管理運営者の意見を反映させ、事業効果を高める観点から公平性・透明性を持った「公募型プロポーザル方式」を導入することで、優良な設計・企画内容に基づいた施設が完成し、事業目的を達成することができた。</p>
事業担当部局	<p>いわき市農林水産部生産振興課 電話番号：0246-22-7479</p>



いわき市長殿

大内わら工品株式会社

いちご栽培施設新設工事 配置図

# 工事施工前



平成24年8月1日

工事概要

育苗栽培棟

余 白

工事概要

# 竣工



平成25年1月25日	
工事概要	育苗栽培棟

余 白

	No.
工事概要	

# 竣工



平成25年1月25日

工事概要

育苗栽培棟北側



平成25年1月25日

工事概要

育苗栽培棟北側

# 工事施工前



平成24年8月1日

工事概要

土耕栽培棟



平成24年8月1日

工事概要

高設栽培棟

# 竣工



平成25年1月25日

工事概要

土耕栽培



平成25年1月25日

工事概要

高設栽培棟

# 竣工



平成25年1月25日

工事概要

土耕栽培棟北側



平成25年1月25日

工事概要

土耕栽培棟南側

# 竣工



平成25年1月25日

工事概要

高設栽培棟北側



平成25年1月25日

工事概要

高設栽培棟北側

# 竣工



平成25年1月25日

工事概要

育苗栽培棟南側



平成25年1月25日

工事概要

育苗栽培横側

# 竣工

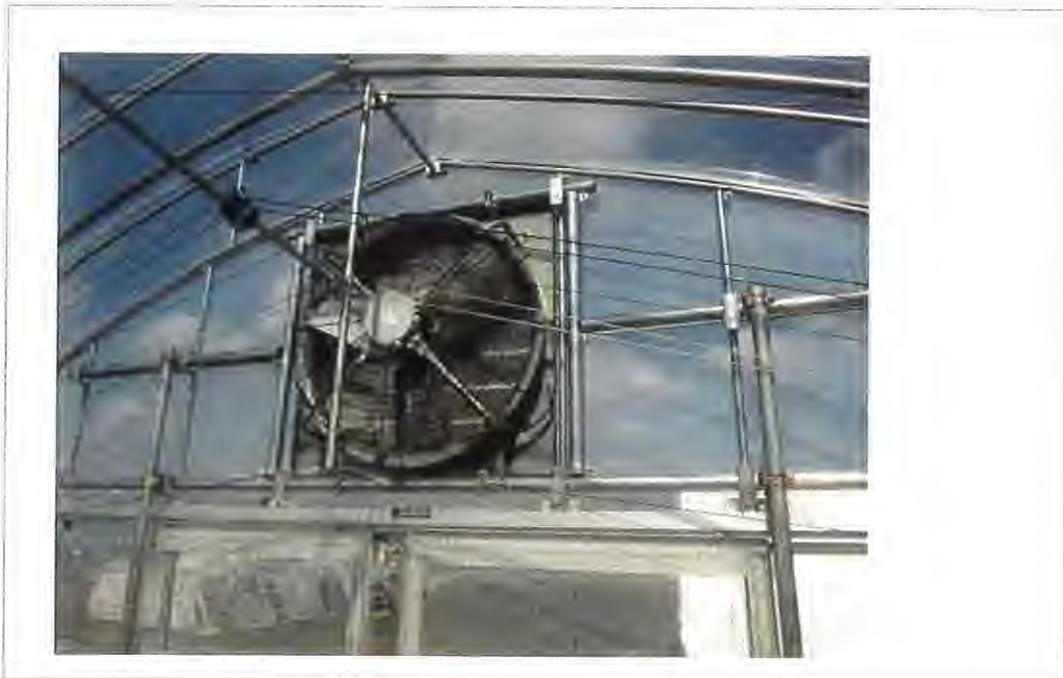


カンキセン

平成25年1月25日

工事概要

NK-84DWA-50



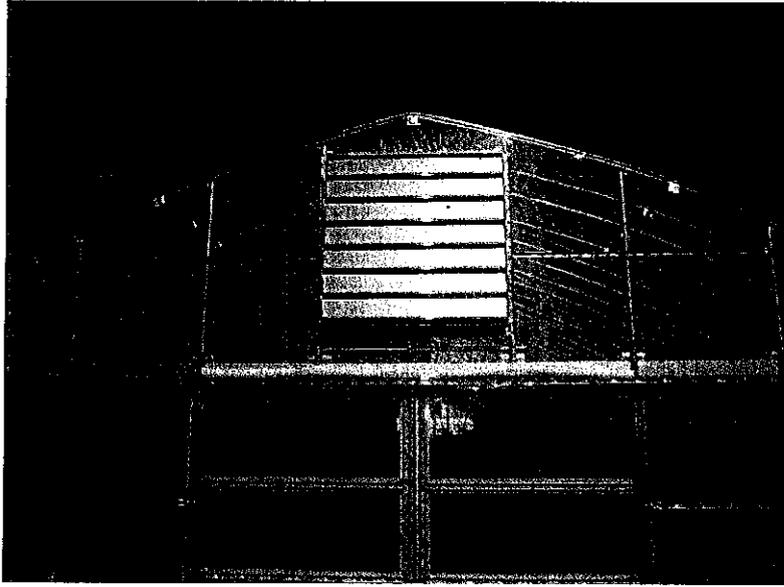
カンキセン

平成25年1月25日

工事概要

NK-84DWA-50

# 竣工

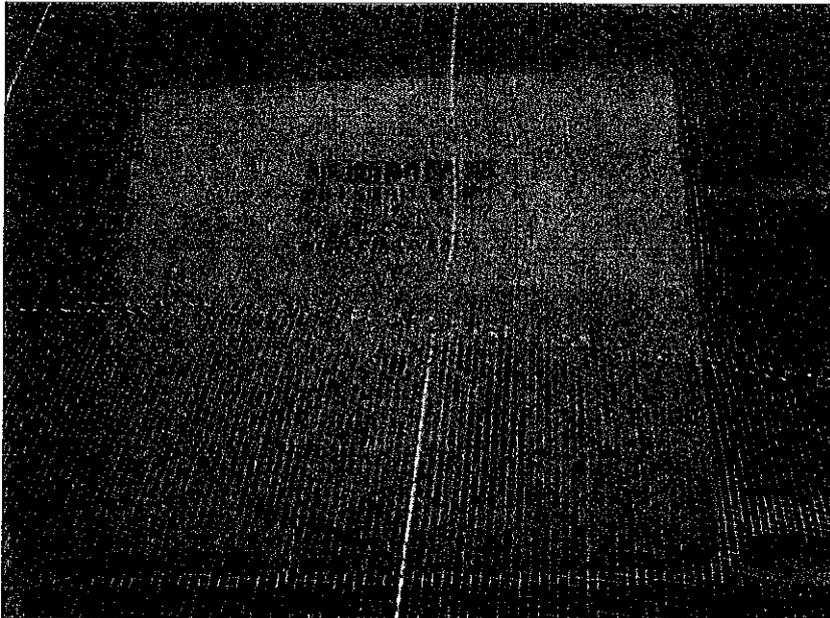


シャッター

平成25年1月25日

工事概要

NK-NEA80



シャッター

平成25年1月25日

工事概要

NK-NEA80

# 竣工



平成25年1月25日

工事概要

谷カンキ手動式



平成25年1月25日

工事概要

側カンキ手動式

# 竣工



	平成25年1月25日
工事概要	電気工事

余 白

	No.
工事概要	

# 竣工



平成25年1月25日

工事概要

液肥混入機、ポンプ



平成25年1月25日

工事概要

# 竣工



平成25年1月25日

工事概要

灌水メイン管VP25



平成25年1月25日

工事概要

灌水メ立ち上り管VP20

# 竣工



平成25年1月25日

工事概要

排水メイン管V U75

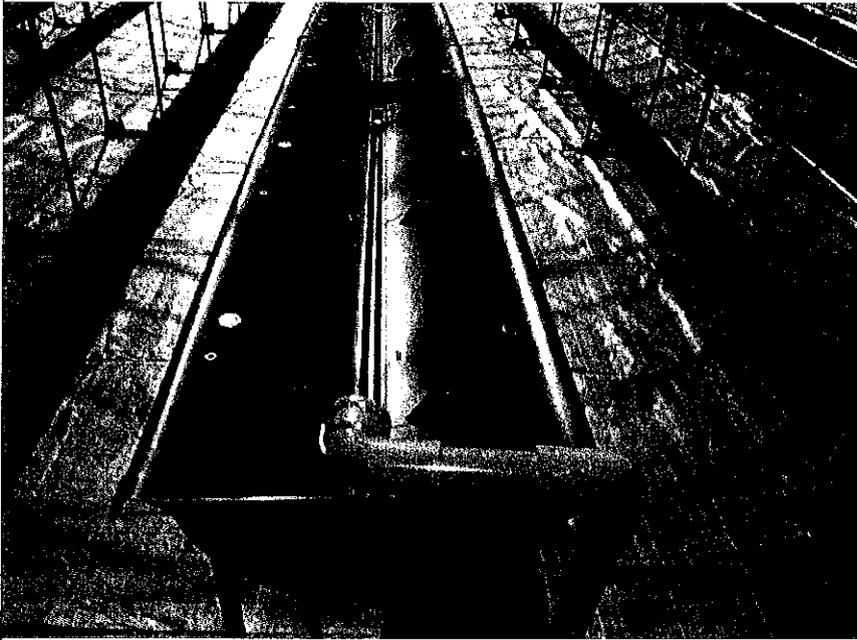


平成25年1月25日

工事概要

排水メイン管V U75

# 竣工



平成25年1月25日

高設栽培



平成25年1月25日

工事概要

高設栽培

# 竣工



平成25年1月25日

工事概要

新すくすく棚



平成25年1月25日

工事概要

新すくすく棚

# 竣工



平成25年1月25日

工事概要

新すくすく棚



平成25年1月25日

工事概要

新すくすく棚

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆C-4-1-1
事業名	園芸産地復興プロジェクト支援事業
事業費	10,490千円（国費：8,392千円） （内訳：報償費42千円、旅費254千円、需用費25千円、委託料8,379千円 賃借料23千円、補助金1,767千円）
事業期間	平成24年度
事業目的	<p>当市のいちご産地の中心地である夏井地区においては、東日本大震災により14戸（120a）が津波により冠水し、大きな被害を受けたことから、震災からの復興及びいちご産地として生産の維持・拡大を図るため、夏井地区にモデル施設を整備。</p> <p>また、整備効果を高めるため、販路拡大や高付加価値化を図る効果促進事業を実施し、いちご産地としての生産力の維持・拡大・ブランド化を図る。</p> <p>【事業地区】平地区</p>
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パイプハウス及び附帯施設設置</li> <li>・販売力強化活動（首都圏・市内イベント等のPR活動）</li> <li>・生産技術力・人材育成力強化活動（指導会、セミナー、先進地視察等）</li> <li>・高付加価値化活動（コーディネーター配置等）</li> </ul>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>販路拡大支援事業として、マーケティング研修会や栽培指導会・いちご販売促進セミナー等を開催。また、首都圏及び市内イベント等においてPR事業の実施。</p> <p>高付加価値支援事業として、商品開発コーディネーターによる講演会、新規就農者向けセミナーや生産技術力・人材育成力強化に向けた取組みを実施。</p> <p>各種取組により販売価格、農業産出額が増加しており、成果としては効果があったものと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>ハード事業については、プロポーザル方式によって優れた提案を行った事業者を選定、ソフト事業においても各種イベント等によるPR、及び指導会やセミナー開催などについて効率化を図っており、適正であったものと考えている。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定した事業期間 <ul style="list-style-type: none"> <li>いちご加工品加工開発モデル事業者選定審査：平成24年10月</li> <li>いちご加工品加工開発モデル事業（PRイベント等含む）平成24年10月～平成25年3月</li> </ul> </li> <li>・実際に事業に有した事業期間 <ul style="list-style-type: none"> <li>いちご加工品加工開発モデル事業者選定審査：平成24年10月</li> <li>いちご加工品加工開発モデル事業（PRイベント等含む）平成24年10月～平成25年3月</li> </ul> </li> </ul> <p>栽培指導会等の生産技術力・人材育成力強化、また各種イベントによるPRにより、栽培強化及び販売価格・農業産出額が増加するなど成果があり、有効な手法であったものとする。</p>
事業担当部局	<p>いわき市農林水産部生産振興課 電話番号：0246-22-7479</p>